

衆議院北朝鮮による拉致問題等に関する 特別委員会ニュース

平成 28.5.12 第 190 回国会第 3 号

5 月 12 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 北朝鮮による拉致問題等に関する件

- ・加藤国務大臣（拉致問題担当）から今月の米国出張について報告を聴取しました。
- ・岸田外務大臣、加藤国務大臣（拉致問題担当）、義家文部科学副大臣、高木経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

松原 仁君（民進）

- ・在日本朝鮮人科学技術協会（以下「科協」という。）のことを、どのような団体と認識しているか。北朝鮮の科学技術振興に寄与する団体と認識しているのか。
- ・科協の研究者は大学などの日本国内の研究機関に勤務しており、科協を通じて日本の技術が流出しているとするれば、北朝鮮の核・ミサイル開発等に日本の技術が利用されていることになるのではないかと。
- ・大学等で安全保障に関わる機微技術の研究開発に携わる外国人教職員を採用する場合、当該外国人の経歴等を審査することになっているが、日本人や永住者も審査の対象とすべきではないかと。

村岡 敏英君（民進）

- ・北朝鮮にストックホルム合意（平成 26 年 5 月）の約束を破られたことをどう考えているか。また、北朝鮮に約束を守らせるためにどのような戦略で臨むべきかと考えているのか。
- ・拉致被害者家族は拉致問題が核・ミサイルの問題の陰に隠れてしまうことを懸念しているが、そういった懸念に対してどのような説明をしていくのか、加藤国務大臣に伺いたい。

菊田 真紀子君（民進）

- ・平成 26 年に国連総会で採択された北朝鮮人権状況決議は、国連安全保障理事会に対し、北朝鮮の人権状況の国際刑事裁判所（ICC）への付託を求めている。日本は拉致問題が ICC に付託されるよう働きかけるべきだと

と考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。また、ICC への付託が拉致問題の解決にとって有効か、加藤国務大臣の見解を伺いたい。

- ・本年 5 月に開催される G 7 伊勢・志摩サミットや 8 月に開催されるアフリカ開発会議において、拉致問題を取り上げる方針があるのか、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

笠井 亮君（共産）

- ・朝鮮労働党大会で金正恩委員長が核・ミサイル開発を継続する意思を表明したことは、一連の国連安保理決議や平成 14 年の日朝平壤宣言等に違反すると考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・北朝鮮の問題を対話を通じて包括的に解決するためには、北朝鮮を六者会合のテーブルに着かせる外交努力が重要だと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・拉致問題の早期解決を図る上で日本政府が果たすべき役割は何か、岸田外務大臣及び加藤国務大臣の見解を伺いたい。

松浪 健太君（おおさか）

- ・米国では米国民が北朝鮮に渡航した場合、スウェーデン大使館が領事業務を代行するという体制を取っているが、日本でも北朝鮮に大使館がある国とこのような関係を結ぶべきかと考えるが、政府の見解を伺いたい。

斎藤 洋明君（自民）

- ・北朝鮮の経済の現状を、特に食糧・エネルギーの観点から、どう捉えているか。

- ・北朝鮮と密接なつながりを有する「市民の党」及び当該団体と関わる個人及び団体の活動実態について、政府はどのように把握しているか伺いたい。

長 尾 敬君（自民）

- ・有本恵子さん拉致に関与したとされる、よど号メンバーの元妻八尾恵氏について、刑事事件で立件されない理由を伺いたい。
- ・北朝鮮の核実験等を受けて、政府が決定した北朝鮮に対する制裁措置（平成 28 年 2 月 10 日決定）に朝鮮学校に対する補助金支給問題が含まれていない理由について伺いたい。

上 田 勇君（公明）

- ・拉致問題を含め北朝鮮の人権状況について国際社会の認知度がまだ低いことから、国際社会での世論の喚起のために広く関心を集める工夫や努力が必要と考えるが、加藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・これまでの北朝鮮に対する制裁措置に対し、その効果について、政府はどのように評価するのか、伺いたい。また、核実験（平成 28 年 1 月 6 日）及び弾道ミサイル発射（平成 28 年 2 月 7 日）を受けて採択された国連安保理決議第 2270 号に基づく制裁措置に期待される効果について伺いたい。